



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ  
コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 梶山 龍誠  
(氏名) 神月 義行  
配当支払開始予定日

TEL 06-6380-2141  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,431	10.0	1,233	18.8	1,004	1.6	412	△6.1
25年3月期	25,839	△5.8	1,038	43.1	989	82.5	439	70.3

(注) 包括利益 26年3月期 409百万円 (△17.0%) 25年3月期 493百万円 (97.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	54.66	—	3.4	3.8	4.3
25年3月期	58.24	—	3.7	3.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 20百万円 25年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,704	12,086	45.3	1,602.19
25年3月期	27,615	11,754	42.6	1,558.17

(参考) 自己資本 26年3月期 12,086百万円 25年3月期 11,754百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,091	△1,098	△1,430	4,197
25年3月期	△60	△625	151	4,615

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	150	34.3	1.3
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	150	36.6	1.3
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,250	△13.8	600	△30.3	500	△35.5	250	△37.2	33.14
通期	26,500	△6.8	1,200	△2.7	1,000	△0.5	500	21.3	66.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,718,722 株	25年3月期	7,718,722 株
26年3月期	174,859 株	25年3月期	174,859 株
26年3月期	7,543,863 株	25年3月期	7,543,867 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,286	12.5	749	92.4	721	19.3	283	1.9
25年3月期	21,584	△11.4	389	15.8	604	74.6	278	284.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.61	—
25年3月期	36.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	24,292	43.7	10,610	41.5	1,406.13			
25年3月期	25,241	41.5	10,487	41.5	1,389.79			

(参考) 自己資本 26年3月期 10,610百万円 25年3月期 10,487百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、経済政策、金融政策により円安が進むなど景気回復の期待が高まる中ではありましたが、お客様である企業のコスト削減ニーズは引き続き強く、業界を取り巻く環境は非常に厳しい一年となりました。

こうした状況下、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業・提案活動やサニテーション部門において積極的な営業活動を行い、不動産案件の成約もあって売上高は前期比増加となりました。一方で、販売用不動産の評価減や出資先法人への引当金繰入額が発生し、当期純利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は284億31百万円(前期比10.0%増)、経常利益は10億4百万円(前期比1.6%増)、当期純利益は4億12百万円(前期比6.1%減)となりました。

(セグメントの業績)

#### ① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、既存現場の作業工程の見直しや機械化の促進、自社での作業消化への切り替えなどにより、作業品質を保ちつつ原価削減を進めております。また、新規顧客へ当社のノウハウを活かした効率的な仕様による価格訴求力を高めた提案を行うことにより、新規現場の獲得を進めております。サニテーション部門では、工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、価格等を総合的に評価いただいております。順調に新規現場を獲得するとともに、既存顧客からもグループ会社の紹介や追加の業務を受注しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は214億90百万円(前期比3.8%増)、セグメント利益は23億66百万円(前期比4.2%増)となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸などを行っております。

当連結会計年度には、販売用不動産の売却があり、売上高・営業利益が増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は30億23百万円(前期比276.2%増)、セグメント利益は1億82百万円(前期は33百万円のセグメント損失)となりました。

#### ③ 介護事業

介護事業においては、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。

当社グループでは、メルシー緑が丘(大阪府豊中市)、メルシーますみ(大阪府池田市)、かおりの里(滋賀県大津市)、メルシー東戸塚(横浜市戸塚区)を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立ってサービスを提供しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は11億62百万円(前期比6.4%減)、セグメント損失は47百万円(前期は1百万円のセグメント損失)となりました。

#### ④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業においては、ツタヤ、プロント、ローソン、サルヴァトーレ・クオモ等の店舗展開を行っております。当連結会計年度は大阪駅周辺の再開発事業であるグランフロント等がオープンし、その影響を受け、同地区内の飲食系店舗が売上減少となりましたが、団体予約活動の強化や店舗運営の効率化により改善中です。

その結果、当連結会計年度の売上高は27億31百万円(前期比10.7%減)、セグメント利益は1億5百万円(前期比37.2%減)となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、ビルメンテナンス事業において、ファシリティマネジメントを活用した提案型営業を行うことにより売上の拡大を見込んでおります。当社の強みであるサニテーション業務の拡大、PFI事業等への取り組みを更に強化すると共に、太陽光発電事業等への新たな取り組みも進めてまいります。

売上原価については、ビルメンテナンス事業において、引き続き工数管理、機械化、自社作業化を行うことにより改善を進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、管理部門の効率化を進めてまいります。

以上から、売上高は265億円(前期比6.8%減)、営業利益は12億円(前期比2.7%減)、経常利益は10億円(前期比0.5%減)、当期純利益は5億円(前期比21.3%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億10百万円減少し、267億4百万円となりました。これは主に、販売用不動産の売却を行ったことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億42百万円減少し、146億17百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し、120億86百万円となりました。これは主に、当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少し41億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は20億91百万円（前年同期は60百万円の資金の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の減少による資金の獲得額10億81百万円（前年同期は16億56百万円の資金の使用）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10億98百万円（前年同期は6億25百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期貸付による支出43億65百万円（前年同期は35億72百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は14億30百万円（前年同期は1億51百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減少額10億38百万円（前年同期は5億88百万円の増加）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 平成23年3月期	第49期 平成24年3月期	第50期 平成25年3月期	第51期 平成26年3月期
自己資本比率（%）	41.6	43.4	42.6	45.3
時価ベースの自己資本比率（%）	11.5	14.6	17.6	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	3.4	—	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.9	25.6	—	26.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、第50期はキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、厳しい経営環境にはあるものの、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金については、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいります。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

なお、次期の配当についても、一株当たり中間配当10円、期末配当10円の通期で20円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、不動産事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等、フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 子会社、関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは子会社、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している子会社、関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、子会社、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当連結会計年度の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があり、当社グループの財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

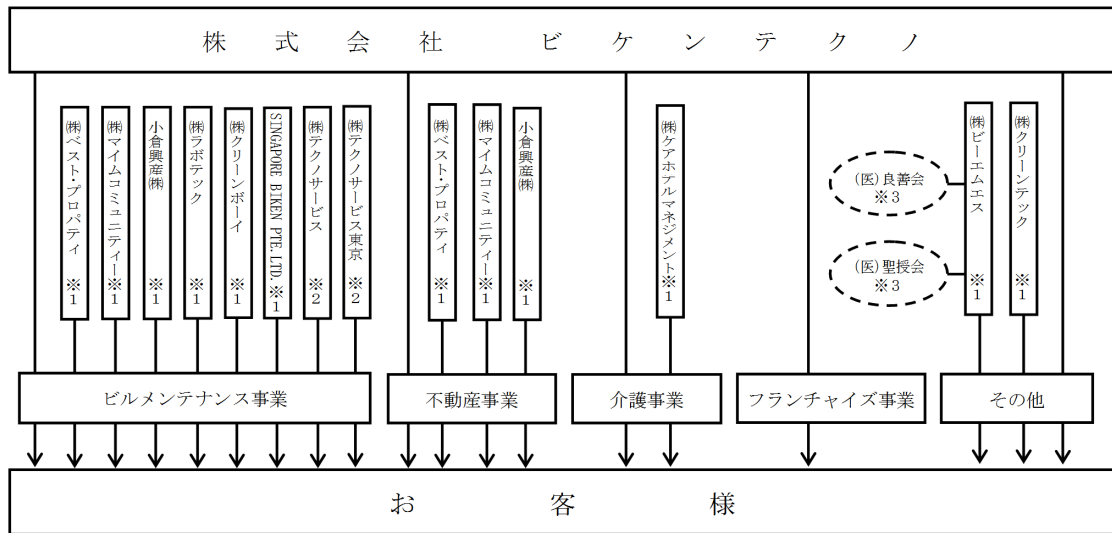
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社ビケンテクノ(以下「当社」という。)、連結子会社9社、非連結子会社2社及び関連会社5社からなり、事業は、競馬場、病院、ホテル、一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄、殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要な業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、設備保守、警備などの建物維持管理 オーナー代行としての建物の運営 食品工場でのサンテーション 設備の更新工事や修繕工事	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)、(株)ラボテック、 (株)クリーンボーイ、 SINGAPORE BIKEN PTE. LTD. 他
不動産事業	不動産の売買、仲介 保有不動産の賃貸	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)
介護事業	介護施設の運営 介護サービスの提供	当社、(株)ケアホテルマネジメント
フランチャイズ事業	フランチャイズ店舗の運営	当社
その他	病院経営コンサルティング事業 環境衛生事業等	当社、(株)ビーエムエス、 (株)クリーンテック

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. 非連結子会社(持分法非適用会社)

※3. (株)ビーエムエスは、医療法人へ出資しております。出資名義人は梶山高志であります。  
医療法人(非営利法人)は、円形の点線で表示しております。

※4. 上記のほか、関連会社5社がビルメンテナンス事業・不動産事業に携わっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適な環境の創造と保全を社会的使命と認識し、環境管理から派生する事業に進出することによって社会に貢献するとともに、新規事業開発、柔軟な業態変化をもって他社との差別化を図り、環境管理のパイオニアとして当社グループの経営理念であります「お客様第一主義に徹する」を実践することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として、ROE(株主資本利益率)と各部門の収益状況を測る売上高営業利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様やすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。また、自己資本比率を高めることが企業体質を強化するものと考え、資産・借入金の圧縮に努めてまいります。中長期的な経営指標としての当面の目標数値といたしましては、ROE10%、売上高営業利益率10%と定め、達成に向けて邁進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

直接的、間接的にビルメンテナンス事業の発展に帰結する多角化を展開し、他社との差別化を図るとともに、徹底した収益管理体制の構築による企業体質の改善や今後の業容拡大に備えたグループ間の連携を強化いたします。具体的には、以下の重点施策を推進しております。

- ① 従来までのビルメンテナンス事業を発展させ、不動産管理業務、施設営繕リフォーム業務との連携を強化し、お客様の資産価値を高めることを目的として確立したプロパティマネジメント業務を拡充する。
- ② 施設メンテナンス業務やサニテーション業務を中心にISO9001及びISO14001の取得現場を拡大させるとともに、作業品質と顧客満足度の向上に努める。
- ③ グループ会社、病院等と連携し介護事業の拡充を図り、医療機関のメンテナンス業務、サニテーション業務への展開を強化する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、引き続き価格競争の激化により売上が減少し、原価の大部分を占める人件費の上昇が見込まれるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、ビルメンテナンス事業において、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を行うファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進め、需要の掘り起しによる売上拡大を目指します。また、人件費の上昇が見込まれる中、引き続き、作業工程の見直しや機械化の促進、自社での作業消化への切り替えなど、効率化を図ってまいります。不動産事業においては、不動産市況に応じ柔軟に対応することにより、売上利益の拡大を目指します。また、介護事業では、入居者へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行い、収益の改善を図ってまいります。フランチャイズ事業では、店舗の状況に応じ、適切な対応を行ってまいります。

海外の展開については、国内で培ったノウハウを活かし、事業の拡大及び展開地域の拡大を図ってまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,708,247	4,291,468
受取手形及び売掛金	2,645,471	2,804,349
リース投資資産	466,668	570,840
商品及び製品	161,216	152,222
販売用不動産	6,348,057	5,321,240
仕掛品	57,550	9,392
原材料及び貯蔵品	35,375	38,095
繰延税金資産	214,826	134,614
短期貸付金	1,998,119	2,497,629
その他	834,485	890,355
貸倒引当金	△877,228	△1,162,978
流動資産合計	16,592,788	15,547,230
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,621,893	5,668,726
減価償却累計額	△2,242,589	△2,395,288
建物及び構築物(純額)	3,379,303	3,273,437
機械装置及び運搬具	203,602	203,602
減価償却累計額	△192,087	△196,019
機械装置及び運搬具(純額)	11,515	7,582
工具、器具及び備品	946,200	962,519
減価償却累計額	△831,505	△833,628
工具、器具及び備品(純額)	114,695	128,891
生物	5,647	2,066
減価償却累計額	△3,914	△2,066
生物(純額)	1,732	0
土地	5,360,581	5,384,998
リース資産	558,194	560,052
減価償却累計額	△283,689	△328,100
リース資産(純額)	274,504	231,951
建設仮勘定	2,709	—
有形固定資産合計	9,145,041	9,026,862
<b>無形固定資産</b>		
借地権	146,500	146,500
のれん	81,773	54,515
その他	60,745	52,698
無形固定資産合計	289,019	253,714

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	519,443	932,522
長期貸付金	196,948	86,299
繰延税金資産	168,443	132,939
差入保証金	683,174	620,855
その他	134,483	202,296
貸倒引当金	△113,848	△98,002
投資その他の資産合計	1,588,645	1,876,910
<b>固定資産合計</b>		
固定資産合計	11,022,706	11,157,487
<b>資産合計</b>		
資産合計	27,615,494	26,704,718
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,375,187	1,469,703
短期借入金	2,400,000	2,200,000
1年内償還予定の社債	170,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	2,833,096	2,609,448
未払金	1,123,844	1,147,186
リース債務	169,843	195,274
未払法人税等	272,006	326,812
未払消費税等	140,243	131,435
賞与引当金	226,998	227,087
その他	588,769	485,308
流動負債合計	9,299,989	8,882,257
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	30,000
長期借入金	4,607,883	4,015,347
リース債務	607,841	647,439
繰延税金負債	274	268
退職給付引当金	487,654	—
役員退職慰労引当金	225,474	228,983
退職給付に係る負債	—	391,570
資産除去債務	87,930	89,486
その他	423,790	332,638
固定負債合計	6,560,849	5,735,733
<b>負債合計</b>		
負債合計	15,860,839	14,617,991
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	8,106,385	8,385,361
自己株式	△78,463	△78,463
株主資本合計	11,688,943	11,967,919
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	65,712	63,788
為替換算調整勘定	—	2,860
退職給付に係る調整累計額	—	52,158
その他の包括利益累計額合計	65,712	118,807
<b>純資産合計</b>		
純資産合計	11,754,655	12,086,726
<b>負債純資産合計</b>		
負債純資産合計	27,615,494	26,704,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
サービス売上高	21,966,676	22,670,032
賃貸収入	568,702	531,718
フランチャイズ売上高	3,058,673	2,731,519
商品売上高	9,943	6,353
不動産売上高	235,037	2,492,059
売上高合計	25,839,033	28,431,684
売上原価		
サービス売上原価	17,681,372	18,227,512
賃貸原価	254,984	226,022
フランチャイズ売上原価	2,348,763	2,133,124
商品売上原価	8,510	4,923
不動産売上原価	444,010	2,483,078
売上原価合計	20,737,640	23,074,660
売上総利益	5,101,392	5,357,023
販売費及び一般管理費		
役員報酬	231,312	235,607
給料手当及び賞与	1,636,634	1,731,148
役員退職慰労金	—	2,759
退職給付費用	79,361	49,811
賞与引当金繰入額	87,249	88,234
役員退職慰労引当金繰入額	3,395	5,749
法定福利及び厚生費	381,227	392,817
広告宣伝費	77,503	122,894
募集費	19,448	26,287
販売手数料	350,533	309,006
交際費	34,640	39,164
賃借料	33,206	38,972
租税公課	197,009	203,052
減価償却費	113,049	115,880
貸倒引当金繰入額	3,772	2,070
その他	814,791	759,841
販売費及び一般管理費合計	4,063,135	4,123,296
営業利益	1,038,257	1,233,726

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	53,437	51,869
受取配当金	6,995	7,278
受取賃貸料	28,523	18,144
受取保険金	4,154	6,622
助成金収入	15,689	14,184
受取手数料	4,633	6,384
持分法による投資利益	13,873	20,261
経営指導料	11,428	12,000
貸倒引当金戻入額	—	314
雑収入	24,523	39,465
営業外収益合計	163,258	176,525
<b>営業外費用</b>		
支払利息	96,734	79,330
支払手数料	29,698	30,696
貸倒引当金繰入額	77,007	275,500
雑損失	8,813	19,761
営業外費用合計	212,253	405,288
経常利益	989,262	1,004,963
特別利益		
固定資産売却益	14,485	—
特別利益合計	14,485	—
特別損失		
固定資産除却損	1,217	7,625
投資有価証券評価損	29,710	32,060
会員権評価損	1,000	—
減損損失	70,188	—
特別損失合計	102,116	39,686
税金等調整前当期純利益	901,631	965,277
法人税、住民税及び事業税	301,235	469,397
法人税等調整額	161,075	83,524
法人税等合計	462,310	552,922
少数株主損益調整前当期純利益	439,320	412,355
当期純利益	439,320	412,355

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	439,320	412,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,030	△1,923
為替換算調整勘定	—	△962
その他の包括利益合計	54,030	△2,886
包括利益	493,351	409,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,351	409,468
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	7,817,984	△78,449	11,400,556
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
当期純利益			439,320		439,320
自己株式の取得				△14	△14
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	288,400	△14	288,386
当期末残高	1,808,800	1,852,220	8,106,385	△78,463	11,688,943

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,681	—	—	11,681	11,412,238
当期変動額					
剰余金の配当					△150,919
当期純利益					439,320
自己株式の取得					△14
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,030			54,030	54,030
当期変動額合計	54,030	—	—	54,030	342,417
当期末残高	65,712	—	—	65,712	11,754,655

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	8,106,385	△78,463	11,688,943
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
当期純利益			412,355		412,355
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			17,540		17,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	278,976	—	278,976
当期末残高	1,808,800	1,852,220	8,385,361	△78,463	11,967,919

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,712	—	—	65,712	11,754,655
当期変動額					
剰余金の配当					△150,919
当期純利益					412,355
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					17,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,923	2,860	52,158	53,094	53,094
当期変動額合計	△1,923	2,860	52,158	53,094	332,071
当期末残高	63,788	2,860	52,158	118,807	12,086,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	901,631	965,277
減価償却費	399,482	376,916
減損損失	70,188	—
のれん償却額	27,257	27,257
持分法による投資損益(△は益)	△13,873	△20,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80,502	276,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,198	89
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,086	△487,654
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,930	3,508
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	472,561
投資有価証券評価損益(△は益)	29,710	32,060
固定資産売却損益(△は益)	△14,485	—
有形固定資産除却損	1,217	7,625
受取利息及び受取配当金	△60,432	△59,148
支払利息	96,734	79,330
売上債権の増減額(△は増加)	106,652	△153,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,656,908	1,081,248
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,626	94,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,277	916
預り保証金の増減額(△は減少)	72,768	△70,451
その他	46,871	△112,836
小計	6,787	2,514,028
利息及び配当金の受取額	61,568	57,195
利息の支払額	△97,304	△80,720
法人税等の支払額	△31,802	△398,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,750	2,091,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△112,200	△96,704
定期預金の払戻による収入	90,400	95,400
有形固定資産の取得による支出	△157,906	△211,784
有形固定資産の売却による収入	26,163	9
投資有価証券の取得による支出	△30,180	△430,452
投資有価証券の売却による収入	4,800	20,146
差入保証金の差入による支出	△61,012	△15,308
差入保証金の回収による収入	133,283	56,927
短期貸付けによる支出	△3,572,869	△4,365,248
短期貸付金の回収による収入	3,068,725	3,863,943
長期貸付けによる支出	△35,800	△47,989
長期貸付金の回収による収入	27,617	40,123
その他	△6,987	△7,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,966	△1,098,681



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	△200,000
長期借入れによる収入	2,686,560	2,088,570
長期借入金の返済による支出	△2,797,777	△2,927,556
社債の償還による支出	△220,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△151,226	△150,641
リース債務の返済による支出	△65,557	△71,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,984	△1,430,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△534,732	△442,328
現金及び現金同等物の期首残高	5,150,280	4,615,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	24,244
現金及び現金同等物の期末残高	4,615,547	4,197,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が391,570千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が52,158千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6.91円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、資金管理、損益管理)、食品工場でのサンテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	20,712,204	803,740	1,242,786	3,058,673	25,817,405	21,627	25,839,033	—	25,839,033
セグメント利益又は 損失(△)	2,270,975	△33,671	△1,363	167,237	2,403,176	△18,006	2,385,170	△1,346,912	1,038,257
セグメント資産	5,529,013	10,591,745	1,789,804	1,157,583	19,068,146	1,724,130	20,792,276	6,823,218	27,615,494
その他の項目									
減価償却費	38,271	81,687	72,489	160,589	353,037	1,951	354,988	44,493	399,482
のれんの償却額	—	—	—	27,257	27,257	—	27,257	—	27,257
持分法適用会社 への投資額	169,546	—	—	—	169,546	—	169,546	—	169,546
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	32,765	25,345	13,356	105,186	176,655	—	176,655	101,485	278,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,346,912千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,823,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額44,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額101,485千円には、管理部門が使用するリース資産87,062千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	21,490,250	3,023,778	1,162,945	2,731,519	28,408,492	23,191	28,431,684	—	28,431,684
セグメント利益又は 損失(△)	2,366,431	182,598	△47,837	105,087	2,606,280	△14,828	2,591,451	△1,357,724	1,233,726
セグメント資産	5,722,696	9,965,445	1,728,679	1,032,445	18,449,266	1,983,688	20,432,954	6,271,763	26,704,718
その他の項目									
減価償却費	38,655	70,435	68,462	138,747	316,301	1,949	318,250	58,665	376,916
のれんの償却額	—	—	—	27,257	27,257	—	27,257	—	27,257
持分法適用会社 への投資額	189,157	—	—	—	189,157	—	189,157	—	189,157
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	54,902	67,871	10,185	95,143	228,102	—	228,102	13,916	242,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,357,724千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,271,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額58,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額13,916千円には、管理部門が使用する建物及び構築物11,207千円、工具、器具及び備品2,709千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558円17銭	1,602円19銭
1株当たり当期純利益金額	58円24銭	54円66銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	439,320	412,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,320	412,355
期中平均株式数(株)	7,543,867	7,543,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。